



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 よみうりランド  
コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 関根 達雄  
(氏名) 小林 利光  
配当支払開始予定日

TEL 044-966-1134  
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,546	3.5	2,057	13.4	2,116	9.9	1,152	32.4
21年3月期	14,049	0.4	1,814	△7.6	1,926	△6.6	870	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.41	—	6.9	4.0	14.1
21年3月期	10.80	—	5.3	3.7	12.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,408	17,557	32.3	219.56
21年3月期	50,152	15,649	31.2	195.57

(参考) 自己資本 22年3月期 17,557百万円 21年3月期 15,641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,579	△2,822	1,238	5,820
21年3月期	△653	△2,171	329	3,989

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	402	46.3	2.5
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	34.7	2.4
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		37.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,994	6.7	1,163	△13.2	1,214	△11.7	736	△3.3	9.21
通期	15,050	3.5	1,741	△15.4	1,809	△14.5	1,059	△8.1	13.24

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 83,522,024株 21年3月期 83,522,024株  
② 期末自己株式数 22年3月期 3,553,329株 21年3月期 3,544,962株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,738	6.0	1,897	18.2	1,959	13.0	1,039	29.1
21年3月期	12,956	0.9	1,605	△9.4	1,734	△8.1	805	△24.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	13.00		—	
21年3月期	9.99		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	56,093		19,569		34.9		244.72	
21年3月期	51,904		17,761		34.2		222.08	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,569百万円 21年3月期 17,761百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,502	5.9	1,109	△9.4	1,159	△8.2	700	3.4	8.76	
通期	14,145	3.0	1,636	△13.8	1,702	△13.1	990	△4.8	12.38	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページから6ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は低迷した状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まる中、個人消費は依然停滞しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、9月に創立60周年を迎えた当社は、遊園地でシルバーウィークに実施した「大秋祭り」や12月に初めて実施した冬季の夜間営業「よるランド」が好評を博し、売上向上に寄与いたしました。また、京王よみうりランド駅南通路「よみうりV通り」の開通や読売巨人軍の新室内練習場の竣工など所有地の有効活用を推進するとともに、11月には温泉施設「稲城天然温泉 季乃彩 (ときのいろどり)」の事業を買収し、経営基盤の強化を図りました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、オープンして1年が経過しましたが、順調に稼動し、引き続き増収に寄与しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は145億4千6百万円(前期比3.5%増)、営業利益は20億5千7百万円(同13.4%増)、経常利益は21億1千6百万円(同9.9%増)、当期純利益は、特別損失の計上が前期より少なかったことなどにより、11億5千2百万円(同32.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

### 総合レジャー事業

#### [公営競技部門]

川崎競馬は、前期と同じく64日開催されました。6月の本場開催より世界最大規模の大型映像装置「川崎ドリームビジョン」の運用が開始され、迫力あるレース映像や多彩な情報が提供されるようになりました。7月の重賞「スパーキングレディカップ」や12月にセミナイターで開催した「全日本2歳優駿」は盛り上がりを見せました。しかしながら、投票券総売上高は、一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、減少いたしました。なお、他場開催(船橋・大井・浦和)の場外発売は、前期比5日減の206日実施されました。また、神奈川県受動喫煙防止条例の施行に備え、各所に喫煙所を設けるなど、場内環境の整備に努めました。

船橋競馬は、前期と同じく54日開催されました。ゴールデンウィークに行われたビッグレース「かしわ記念」の投票券売上高が船橋競馬の1レースでの売上記録を更新するなど活況を呈しました。また、当社が運営している特別観覧席では、様々なイベントを実施しファンサービスに努めました。しかしながら、投票券総売上高は、川崎競馬同様一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、減少いたしました。また、他場開催(川崎・大井・浦和)の場外発売は、前期と同じく212日実施されました。

船橋オートレースは、前期比5日増の74日開催されました。なかでも年末には、オートレース最大のビッグレース「スーパースターフェスタ2009」が船橋で初めて開催され、投票窓口や特設売店の増設など、受入体制を強化したことにより、盛り上がりを見せました。一人当たりの購買金額は落ち込んだものの、開催日数の増加により投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比16日減の239日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、356日実施されました。12月に開設1周年を記念し、選手トークショーをはじめ様々なイベントによりファンサービスを実施いたしました。また、ナイター発売が好調だったことや年末の競輪グランプリの売上も前年を大きく上回り、投票券売上高は順調に推移しております。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、「サテライト船橋」の通年稼動もあり、39億5千6百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### [ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持に努めました。報知アマゴルフ選手権の誘致や会社創立60周年記念会員ポイントキャンペーンなどを実施し、来場促進を図りました。また、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」では、賞金王争いなど話題性もあり、前年を上回る盛り上がりを見せました。よみうりゴルフ倶楽部は、9月に女子プロ参加の新規プロアマコンペを、また大晦日にはカウントダウンコンペを開催するなど各種コンペを実施し顧客サービスに努めました。しかしながら、両ゴルフ場ともに、経済不況の影響が大きく、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、10月に乗用カートのリニューアルし、ナビゲーションシステムを搭載したほか、ワンオンチャレンジなどのイベントを実施し、顧客サービスの向上を図りました。しかしながら、開場以来最高の入場者水準であった前期には及ばず、入場者は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、4月より乗用カートにコースナビゲーションシステムを導入し、顧客サービスの向上に努めました。また、賞品が当たるスクラッチカードや祝日に49歳以下への割引料金サービスを実施したことが功を奏したほか、平日の1組セット料金「F割」利用の増加もあり、悪天候によるクローズが3日あったにもかかわらず、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は30億6千6百万円（前期比5.6%減）となりました。

#### [遊園地部門]

遊園地は、9月のシルバーウィークに実施した当社創立60周年記念イベント「大秋祭り」や12月に初めて実施した冬季の夜間営業「よるランド」が集客に大きく寄与したほか、「オープンシアターEAST」を活用したアイドルイベントなども好評を博しました。また、「レーザーアスレチック」や「アニマルレスキュー」などの新規アトラクションの導入を積極的に実施いたしました。その結果、新型インフルエンザの影響による団体客のキャンセルや、ゴールデンウィークの天候不順はあったものの、入園者は大幅に増加いたしました。

夏のプールWAIは、おもちゃのアヒルを用いたレース大会、シンクロショー、音楽イベントなどを実施し、リピーターの獲得と顧客満足度の向上を図りました。また、営業期間全体を通して冷夏傾向であったことへの対策として、お盆明けから、14時以降の入場料を半額にするキャンペーンを実施するなど集客に努めましたが、入場者は減少いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、回数券の販売促進や各種イベントを実施したほか、遊園地の「よるランド」との連携などにより集客を図ったことにより、前期並みの入場者を確保いたしました。また、温浴施設「季乃彩」は、事業獲得後も宣伝広告効果などにより入場者は順調に推移しており、今後も既存施設とのシナジー効果の発揮に努めてまいります。

ゴルフガーデン（練習場）は、平日打ち放題など各種イベントが好評だったことにゴルフ人気も相俟って入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は 24 億 6 百万円（前期比 15.4%増）となりました。

#### [販売部門]

遊園地が入園者増に伴い増収となったほか、温浴施設「季乃彩」からの収入が加わったものの、入場者の減少したその他の施設が低調であったため、販売部門の売上高は 24 億 8 千万円（前期比 1.0%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は、その他の収入も含め、125 億 8 千 5 百万円（前期比 4.6%増）、営業利益は 25 億 1 千 1 百万円（同 10.5%増）となりました。

### 不動産事業

販売用宅地の分譲は増加したものの、シニア施設の賃貸における保証金償却益の計上が前期で終了したことにより、不動産事業全体の売上高は 14 億 6 千万円（前期比 3.4%減）となり、営業利益は、前期に一時的に増加した費用が今期は発生しなかったため、8 億 5 千 4 百万円（同 5.3%増）となりました。

### 建設事業

メンテナンス関連業務が新規受注で増加したものの、工事の受注が減少したことなどにより、建設事業全体の売上高は 16 億 4 千 4 百万円（前期比 6.1%減）、営業利益は 6 千 4 百万円（同 14.7%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、雇用や所得に対する不安から引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループの関連する業界におきましても、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを反映し個人消費が冷え込むなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

#### セグメント別売上高の見通し

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減率(%)
総合レジャー事業	12,585	13,111	4.2
不動産事業	1,460	1,338	△8.3
建設事業	1,644	1,789	8.8
消去又は全社	△1,143	△1,189	—
合計	14,546	15,050	3.5

次期の売上高につきましては、前期比 3.5%増の 150 億 5 千万円を見込んでおります。

総合レジャー事業につきましては、昨年 11 月に事業を獲得した温浴施設「稲城天然温泉 季乃彩（ときのいろどり）」の通年稼働などにより、前期比 4.2%の増収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用宅地の分譲の減少などが見込まれるため、前期比 8.3%の減収を見込んでおります。

建設事業につきましては、メンテナンス収入において新規受注が見込まれることなどにより、前期比 8.8%の増収を見込んでおります。

営業利益は、昨年9月に開通した京王よみうりランド駅南通路「よみうりV通り」に伴う減価償却費の増加や、各施設において整備費の増加を見込むことなどにより、前期比 15.4%減の 17億4千1百万円、経常利益は前期比 14.5%減の 18億9百万円、当期純利益は前期比 8.1%減の 10億5千9百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 42億5千5百万円増加し、544億8百万円となりました。これは、長期借入金の借入 28億円等により現金及び預金が 18億7千万円増加したことや、株式の時価評価等により投資有価証券が 19億6千1百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ 23億4千6百万円増加し、368億5千万円となりました。これは、新規借入に伴い長期借入金が 14億4千7百万円増加したことや、上記の時価評価等により繰延税金負債が 8億7千6百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 19億8百万円増加し、175億5千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が 11億7千1百万円増加したことや、利益剰余金が 7億4千7百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 31.2%から 32.3%に増加しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益 19億1千2百万円に加え、減価償却費が 18億8千6百万円、長期借入れによる収入が 28億円であったものの、固定資産の取得による支出が 28億2千8百万円、長期借入金の返済による支出が 11億4千5百万円、法人税等の支払額が 7億2千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より 18億3千万円増加し、当連結会計年度末には 58億2千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 42億3千3百万円の収入増となる、35億7千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益 19億1千2百万円に加え、減価償却費が 18億8千6百万円であったものの、法人税等の支払額が 7億2千2百万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 6億5千万円の支出増となる 28億2千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が 28億2千8百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 9億9百万円の収入増となる 12億3千8百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が 28億円であったものの、長期借入金の返済による支出が 11億4千5百万円、配当金の支

払額が3億9千9百万円であったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 平成18年 3月期	第83期 平成19年 3月期	第84期 平成20年 3月期	第85期 平成21年 3月期	第86期 平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	29.6	31.7	31.1	31.2	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.7	96.2	50.3	46.6	46.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.4	2.8	2.3	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	23.3	25.3	—	36.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただく予定です。従いまして年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円（うち、中間配当2円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### ○ 総合レジャー事業

公営競技部門……当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

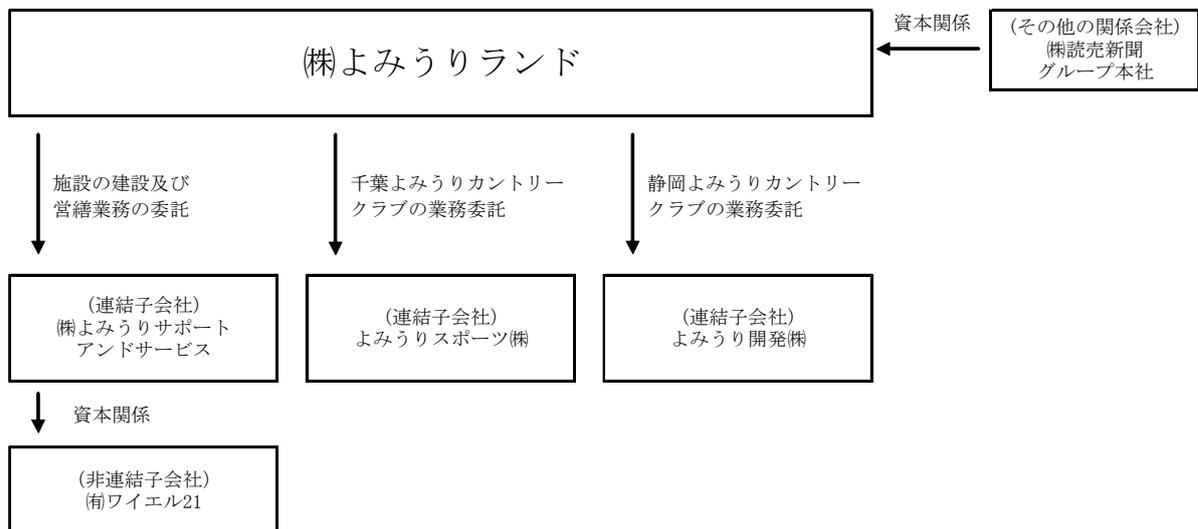
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

○ 不動産事業……当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

○ 建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、さらには経営環境に柔軟に対応するためにも、安全面には万全な配慮を行いつつ、業務の効率化を徹底していくとともに、ビジネスモデルの転換が必要な際には機敏に対応できるよう準備を進めることが重要と考えております。

このような状況の下、公営競技部門では、船橋競馬場で、本年11月にダート競馬の祭典「JBC競走」の開催を予定しております。当開催をきっかけとした新規ファンの獲得を図るべく、施設整備、ファンサービスの提供を進めてまいります。

ゴルフ部門では、千葉よみうりカントリークラブにおいて、東京よみうりカントリークラブ名物の18番ショートホールを再現した新18番ホールの整備を進めております。本年10月からの使用開始を予定しており、名物ホールの知名度を生かした集客施策を図ってまいります。

遊園地部門では、遊園地の夜間営業「よるランド」が好評を博したことを受け、その定着化と発展を図ってまいります。また、温浴事業においては、新たに事業を買収した「季乃彩」と既存施設「丘の湯」との相乗効果が発揮される営業施策を講じてまいります。

また、「よみうりV通り」開通により、遊園地とその周辺の発展的開発に向けたインフラが整備されたことに伴い、新たな事業展開を推進してまいります。なお、平成22年度に読売巨人軍旧室内練習場跡地で開業を予定しておりました住宅展示場につきましては、住宅業界不振の影響などにより、事業計画を中止したため、再度活用方法を検討してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長・進化していく所存であります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089,982	5,960,742
受取手形及び売掛金	1,283,806	965,599
商品	25,880	24,940
販売用不動産	287,227	255,407
未成工事支出金	20,310	7,080
貯蔵品	15,413	11,001
繰延税金資産	152,596	188,113
その他	312,236	111,559
貸倒引当金	△1,009	△638
流動資産合計	6,186,442	7,523,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,936,504	66,571,508
減価償却累計額	△46,733,960	△47,189,425
建物及び構築物 (純額)	17,202,543	19,382,082
機械装置及び運搬具	4,479,258	4,625,710
減価償却累計額	△3,971,172	△4,075,530
機械装置及び運搬具 (純額)	508,086	550,179
工具、器具及び備品	3,233,282	3,258,694
減価償却累計額	△2,903,175	△2,950,749
工具、器具及び備品 (純額)	330,106	307,944
土地	17,493,794	17,752,354
リース資産	8,709	133,262
減価償却累計額	△1,514	△14,964
リース資産 (純額)	7,195	118,297
建設仮勘定	1,639,630	58,680
有形固定資産合計	37,181,357	38,169,539
無形固定資産		
その他	78,262	89,837
無形固定資産合計	78,262	89,837
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861,265	7,823,137
繰延税金資産	546,672	542,371
その他	298,870	259,502
投資その他の資産合計	6,706,807	8,625,011
固定資産合計	43,966,427	46,884,387
資産合計	50,152,869	54,408,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	397,459	409,150
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,302,900
未払法人税等	411,651	402,129
賞与引当金	119,100	120,337
その他	1,340,787	1,281,677
流動負債合計	6,464,198	6,616,194
固定負債		
長期借入金	3,045,900	4,493,000
繰延税金負債	244,062	1,120,338
退職給付引当金	608,797	579,791
役員退職慰労引当金	106,520	125,804
長期預り金	24,027,525	23,807,441
その他	6,740	108,041
固定負債合計	28,039,547	30,234,417
負債合計	34,503,745	36,850,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,860	4,730,676
利益剰余金	6,097,844	6,844,857
自己株式	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計	15,574,374	16,318,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,051	1,238,711
評価・換算差額等合計	67,051	1,238,711
少数株主持分	7,698	—
純資産合計	15,649,124	17,557,582
負債純資産合計	50,152,869	54,408,194

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	14,049,750	14,546,505
売上原価	10,719,647	10,947,715
売上総利益	3,330,103	3,598,789
販売費及び一般管理費	1,515,694	1,540,966
営業利益	1,814,408	2,057,822
営業外収益		
受取利息	13,183	3,024
受取配当金	126,830	114,510
保険返戻金	23,467	593
その他	44,130	43,031
営業外収益合計	207,611	161,160
営業外費用		
支払利息	94,769	101,412
その他	426	631
営業外費用合計	95,195	102,043
経常利益	1,926,824	2,116,938
特別利益		
固定資産売却益	38,471	243
受取保険金	21,841	—
子会社清算益	—	5,434
特別利益合計	60,313	5,677
特別損失		
固定資産除却損	329,572	199,952
固定資産売却損	145	—
固定資産臨時償却費	152,062	—
投資有価証券評価損	14,471	245
災害による損失	2,402	10,400
特別損失合計	498,653	210,598
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,488,484	1,912,018
匿名組合損益分配額	68,837	—
税金等調整前当期純利益	1,419,646	1,912,018
法人税、住民税及び事業税	709,643	704,978
法人税等調整額	△160,651	54,603
法人税等合計	548,992	759,581
少数株主利益	180	—
当期純利益	870,473	1,152,436

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,731,443	4,730,860
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	4,730,860	4,730,676
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,632,329	6,097,844
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
当期変動額合計	465,514	747,013
当期末残高	6,097,844	6,844,857
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,038,666	△1,307,361
当期変動額		
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,658	834
当期変動額合計	△268,694	△2,332
当期末残高	△1,307,361	△1,309,693
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,378,137	15,574,374
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
当期変動額合計	196,236	744,497
当期末残高	15,574,374	16,318,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,777,032	67,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,709,981	1,171,660
当期変動額合計	△1,709,981	1,171,660
当期末残高	67,051	1,238,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,777,032	67,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,709,981	1,171,660
当期変動額合計	△1,709,981	1,171,660
当期末残高	67,051	1,238,711
少数株主持分		
前期末残高	7,518	7,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△7,698
当期変動額合計	180	△7,698
当期末残高	7,698	—
純資産合計		
前期末残高	17,162,688	15,649,124
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,709,801	1,163,961
当期変動額合計	△1,513,564	1,908,458
当期末残高	15,649,124	17,557,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,419,646	1,912,018
減価償却費	1,750,821	1,886,113
固定資産売却損益 (△は益)	△38,326	△243
固定資産除却損	73,343	48,380
固定資産臨時償却費	152,062	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,471	245
子会社清算損益 (△は益)	—	△5,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,138	1,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,251	△29,006
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,774	19,283
受取利息及び受取配当金	△140,013	△117,534
支払利息	94,769	101,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,994	314,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,130	50,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,449	203,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,655	14,064
長期預り金の増減額 (△は減少)	△432,941	△220,084
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	△2,900,294	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	357,794	104,531
小計	△2,395	4,282,958
利息及び配当金の受取額	140,013	117,534
利息の支払額	△90,254	△97,911
法人税等の支払額	△700,620	△722,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653,256	3,579,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,209	60,070
固定資産の取得による支出	△2,125,822	△2,828,361
固定資産の売却による収入	9,175	32,151
子会社の清算による収入	—	11,434
その他	△45,043	△98,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,899	△2,822,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,200	△1,145,200
リース債務の返済による支出	△1,125	△13,716
自己株式の取得による支出	△271,353	△3,166
自己株式の売却による収入	2,075	650
配当金の支払額	△405,368	△399,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,028	1,238,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,496,127	1,995,932
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626	3,989,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△165,101
現金及び現金同等物の期末残高	3,989,499	5,820,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。</p> <p>なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。</p> <p>なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数」「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ19,859千円、318,012千円、2,869千円、18,219千円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,602,900千円 <hr/> 合計 3,574,100千円	2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,100,900千円 長期借入金 3,362,000千円 <hr/> 合計 4,462,900千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 255,041千円 人件費 684,273千円 賞与引当金繰入額 34,699千円 退職給付費用 64,064千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,275千円 業務委託費 122,894千円 その他 336,445千円 <hr/> 合計 1,515,694千円	1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 255,813千円 人件費 650,377千円 賞与引当金繰入額 31,746千円 退職給付費用 19,786千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,283千円 減価償却費 167,669千円 業務委託費 117,539千円 その他 278,749千円 <hr/> 合計 1,540,966千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円 土地 38,469千円 <hr/> 合計 38,471千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 243千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 65,953千円 機械装置及び運搬具 1,411千円 工具、器具及び備品 5,598千円 その他(無形固定資産) 379千円 撤去費 256,228千円 <hr/> 合計 329,572千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39,998千円 機械装置及び運搬具 1,576千円 工具、器具及び備品 6,804千円 撤去費 151,571千円 <hr/> 合計 199,952千円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 145千円	
5 固定資産臨時償却費 主として、平成21年度に解体を決定している 巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更 によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	202,462	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,544,962	10,631	2,264	3,553,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,631株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,264株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	199,933	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,921	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,089,982千円		現金及び預金勘定 5,960,742千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,483千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 140,412千円
	現金及び現金同等物 3,989,499千円		現金及び現金同等物 5,820,329千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,018,471	1,509,964	521,313	14,049,750	—	14,049,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,105	1,800	1,231,174	1,245,079	(1,245,079)	—
計	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829	(1,245,079)	14,049,750
営業費用	9,757,768	700,162	1,676,586	12,134,518	100,823	12,235,341
営業利益	2,272,807	811,602	75,901	3,160,311	(1,345,902)	1,814,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,369,740	6,701,804	485,185	37,556,731	12,596,138	50,152,869
減価償却費	1,324,988	341,511	8,405	1,674,906	75,915	1,750,821
資本的支出	820,960	765,509	13,536	1,600,006	114,736	1,714,743

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,349,713千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,607,526千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,574,346	1,458,332	513,826	14,546,505	—	14,546,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,816	1,800	1,131,104	1,143,720	(1,143,720)	—
計	12,585,162	1,460,132	1,644,930	15,690,225	(1,143,720)	14,546,505
営業費用	10,073,554	605,167	1,580,197	12,258,919	229,763	12,488,682
営業利益	2,511,607	854,965	64,733	3,431,305	(1,373,483)	2,057,822
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,157,281	6,586,676	409,916	39,153,874	15,254,319	54,408,194
減価償却費	1,335,522	371,674	16,881	1,724,078	162,035	1,886,113
資本的支出	1,856,135	648,463	19,290	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,378,700千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,201,397千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

## 【セグメント別営業収入実績】

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
総合レジャー事業		
公営競技部門	3,577,425	3,956,851
ゴルフ部門	3,248,818	3,066,553
遊園地部門	2,084,580	2,406,528
販売部門	2,504,523	2,480,620
その他	615,227	674,608
小計	12,030,576	12,585,162
不動産事業	1,511,764	1,460,132
建設事業	1,752,488	1,644,930
セグメント間消去	△1,245,079	△1,143,720
合計	14,049,750	14,546,505

## (リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の举行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.5	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	345,172	長期預り金(うち1年以内)	957,800(75,400)
									売掛金	361
							仕入高	164	—	—

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の举行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.5	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	411,713	長期預り金(うち1年以内)	882,400(75,400)
									売掛金	797

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 247,091千円 役員退職慰労引当金 43,392 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 207,890 〃 固定資産臨時償却費 61,889 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,818,747 〃 連結上消去された未実現損益 570,374 〃 その他有価証券評価差額金 134,427 〃 その他 156,051 〃 繰延税金資産小計 3,437,828 〃 評価性引当額 △2,165,772 〃 繰延税金資産合計 1,272,056 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △108,476 〃 その他 △764 〃 繰延税金負債合計 △816,850 〃 繰延税金資産の純額 455,205 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 235,763千円 役員退職慰労引当金 51,286 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 191,120 〃 固定資産臨時償却費 6,289 〃 投資有価証券評価損 54,251 〃 減損損失 1,811,255 〃 連結上消去された未実現損益 563,009 〃 その他 193,949 〃 繰延税金資産小計 3,250,738 〃 評価性引当額 △2,167,860 〃 繰延税金資産合計 1,082,878 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △764,506 〃 その他 △616 〃 繰延税金負債合計 △1,472,732 〃 繰延税金負債の純額 △389,854 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9 住民税均等割等 0.6 評価性引当額の発生 1.6 税効果対象外未実現損益 △0.4 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △3.1 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 0.3 税効果対象外未実現損益 △0.9 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △0.2 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7

## (金融商品)

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2 及び 3 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,960,742	5,960,742	—
(2)受取手形及び売掛金	965,599	965,599	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	7,814,336	7,814,336	—
資産計	14,740,678	14,740,678	—
(1)短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(2)長期借入金	5,795,900	5,828,349	32,449
負債計	8,895,900	8,928,349	32,449
デリバティブ取引 (※)	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券)注記をご参照ください。

負債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(※)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(※) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	864,000	321,000	(*)	

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(2)長期借入金 参照)。

- 2 非上場株式及び子会社出資金(連結貸借対照表計上額 8,800 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 長期預り金(連結貸借対照表計上額 23,807,441 千円)は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	5,960,742	—	—
受取手形及び売掛金	965,599	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	6,926,341	—	—

- 5 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,302,900	1,207,400	1,526,800	1,325,800	433,000

## (有価証券)

## その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	647,843	1,019,231	371,388	5,811,119	7,814,336	2,003,217
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	647,843	1,019,231	371,388	5,811,119	7,814,336	2,003,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	5,163,275	4,832,987	△330,288	—	—	—
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,163,275	4,832,987	△330,288	—	—	—
合計	5,811,119	5,852,219	41,100	5,811,119	7,814,336	2,003,217

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を14,471千円計上しております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## (デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金： 当社については昭和57年 1月 1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金： 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">534,637千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△608,797千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,143,435千円	② 年金資産	534,637千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">623,976千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△579,791千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,203,768千円	② 年金資産	623,976千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△579,791千円
① 退職給付債務	△1,143,435千円																
② 年金資産	534,637千円																
<hr/>																	
③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円																
① 退職給付債務	△1,203,768千円																
② 年金資産	623,976千円																
<hr/>																	
③ 退職給付引当金(①+②)	△579,791千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	143,096千円	② 退職給付費用	143,096千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,865千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,865千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	55,865千円	② 退職給付費用	55,865千円								
① 勤務費用	143,096千円																
② 退職給付費用	143,096千円																
① 勤務費用	55,865千円																
② 退職給付費用	55,865千円																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年4月31日)

パーチェス法適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 オリエンタル白石株式会社

事業の内容 東京都稲城市所在の温浴施設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近接する当社運営施設との一体的運用を行い、地域に根ざした事業展開を図ることで、顧客満足度の一層の向上と、当社企業価値の更なる向上が図れるものと判断し事業を譲受けました。

(3) 企業結合日

平成21年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社よみうりランド

(6) 取得した議決権比率

議決権の取得はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年11月26日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,050,000千円

取得に直接要した支出 20,000千円

取得原価 1,070,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期限

のれんの発生はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 370千円

固定資産 1,085,083千円

資産合計 1,085,454千円

流動負債 17,221千円

負債合計 17,221千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の算出が困難であるため、算出しておりません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は775,353千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,001,768	966,465	5,968,233	17,900,772

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は巨人軍新室内練習場の取得(1,250,268千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	195.57円	1株当たり純資産額	219.56円
1株当たり当期純利益金額	10.80円	1株当たり当期純利益金額	14.41円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,649,124	17,557,582
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	7,698	—
(うち少数株主持分) (千円)	7,698	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,641,425	17,557,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,977,062	79,968,695

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (千円)	870,473	1,152,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	870,473	1,152,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,629,115	79,973,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,446,955	5,426,039
売掛金	1,160,275	846,033
商品	15,815	14,518
販売用不動産	674,058	592,237
貯蔵品	8,761	6,606
前払費用	36,628	40,100
繰延税金資産	129,658	168,091
未収入金	154,891	18,167
その他	128,482	59,642
貸倒引当金	△406	△116
流動資産合計	5,755,119	7,171,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,304,616	33,612,033
減価償却累計額	△22,316,961	△22,270,762
建物 (純額)	9,987,655	11,341,270
構築物	32,270,705	33,589,492
減価償却累計額	△24,958,374	△25,462,837
構築物 (純額)	7,312,330	8,126,654
機械及び装置	3,968,241	4,094,649
減価償却累計額	△3,553,247	△3,635,545
機械及び装置 (純額)	414,993	459,104
車両運搬具	304,185	304,547
減価償却累計額	△266,002	△274,994
車両運搬具 (純額)	38,182	29,553
工具、器具及び備品	3,144,475	3,148,993
減価償却累計額	△2,840,264	△2,880,791
工具、器具及び備品 (純額)	304,210	268,202
土地	20,114,025	20,372,585
リース資産	4,605	12,605
減価償却累計額	△830	△3,545
リース資産 (純額)	3,775	9,060
建設仮勘定	1,639,630	58,680
有形固定資産合計	39,814,803	40,665,111
無形固定資産		
ソフトウェア	12,979	19,247
施設利用権	61,696	61,585
無形固定資産合計	74,675	80,833
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856,165	7,817,680
関係会社株式	126,000	120,000
長期前払費用	35,381	17,931
その他	242,499	220,694
投資その他の資産合計	6,260,046	8,176,305
固定資産合計	46,149,525	48,922,249
資産合計	51,904,644	56,093,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	142,257	180,332
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,302,900
未払金	364,647	356,951
未払費用	780,647	683,669
未払法人税等	377,499	383,592
預り金	145,315	212,027
賞与引当金	90,560	92,024
その他	113,474	170,898
流動負債合計	6,209,600	6,482,396
固定負債		
長期借入金	3,045,900	4,493,000
繰延税金負債	243,903	1,120,029
退職給付引当金	517,668	500,261
役員退職慰労引当金	103,525	119,325
長期預り金	24,019,125	23,799,041
その他	3,867	9,518
固定負債合計	27,933,990	30,041,175
負債合計	34,143,591	36,523,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	648	464
資本剰余金合計	4,730,860	4,730,676
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,030,990	1,030,990
別途積立金	3,170,000	3,170,000
繰越利益剰余金	2,503,443	3,143,452
利益剰余金合計	8,217,691	8,857,700
自己株式	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計	17,694,221	18,331,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,831	1,238,284
評価・換算差額等合計	66,831	1,238,284
純資産合計	17,761,053	19,569,999
負債純資産合計	51,904,644	56,093,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
レジャー事業売上高	11,719,656	12,278,403
不動産事業売上高	1,236,772	1,460,132
売上高合計	12,956,429	13,738,535
売上原価		
販売原価	1,668,229	1,680,533
人件費	1,304,307	1,369,151
賞与引当金繰入額	58,840	63,584
退職給付費用	69,276	25,938
営業委託費	670,785	935,761
業務委託費	1,330,082	1,474,300
広告宣伝費	218,603	251,098
動力用水光熱費	346,157	335,713
賃借料	169,482	173,565
修繕維持費	769,376	630,407
租税公課	1,521,778	1,463,891
減価償却費	1,522,404	1,684,388
その他	340,846	365,181
売上原価合計	9,990,170	10,453,518
売上総利益	2,966,259	3,285,017
一般管理費		
役員報酬	215,200	207,100
人件費	337,627	309,034
賞与引当金繰入額	31,720	28,440
退職給付費用	62,276	17,678
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	15,800
福利厚生費	258,587	263,985
業務委託費	118,965	113,080
租税公課	105,372	105,900
減価償却費	78,400	164,921
その他	136,777	161,551
一般管理費合計	1,360,727	1,387,492
営業利益	1,605,531	1,897,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	9,511	2,762
受取配当金	129,781	117,475
保険返戻金	23,467	593
その他	60,650	42,690
営業外収益合計	223,410	163,522
営業外費用		
支払利息	94,769	101,412
その他	34	274
営業外費用合計	94,804	101,687
経常利益	1,734,137	1,959,359
特別利益		
固定資産売却益	38,469	243
受取保険金	21,841	—
子会社清算益	—	5,434
特別利益合計	60,310	5,677
特別損失		
固定資産除却損	316,460	197,120
固定資産売却損	145	—
固定資産臨時償却費	152,062	—
投資有価証券評価損	14,471	245
災害による損失	2,402	10,400
特別損失合計	485,541	207,766
税引前当期純利益	1,308,906	1,757,271
法人税、住民税及び事業税	670,000	670,000
法人税等調整額	△166,664	47,386
法人税等合計	503,336	717,386
当期純利益	805,570	1,039,885

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,231	648
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	648	464
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,731,443	4,730,860
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	4,730,860	4,730,676
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,030,990	1,030,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,990	1,030,990
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,670,000	3,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	3,170,000	3,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,602,831	2,503,443
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	805,570	1,039,885
当期変動額合計	△99,388	640,009
当期末残高	2,503,443	3,143,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,817,079	8,217,691
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	805,570	1,039,885
当期変動額合計	400,611	640,009
当期末残高	8,217,691	8,857,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,038,666	△1,307,361
当期変動額		
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,658	834
当期変動額合計	△268,694	△2,332
当期末残高	△1,307,361	△1,309,693
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,562,887	17,694,221
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	805,570	1,039,885
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
当期変動額合計	131,334	637,493
当期末残高	17,694,221	18,331,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,775,583	66,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,708,751	1,171,452
当期末残高	66,831	1,238,284
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,775,583	66,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,708,751	1,171,452
当期末残高	66,831	1,238,284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,338,470	17,761,053
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	805,570	1,039,885
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,577,417	1,808,946
当期末残高	17,761,053	19,569,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書の表示方法の変更)</p> <p>損益計算書の売上高の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示してまいりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分にした場合、「賃貸収入」4,692,286千円、「ゴルフ収入」3,248,818千円、「遊園地収入」2,085,780千円、「販売収入」2,329,867千円、「その他の収入」599,675千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成22年6月23日付予定)

## ①代表取締役の変動

氏名	新役職名	旧役職名
中保 章	取締役最高顧問	代表取締役会長

## ②新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
谷矢 哲夫	取締役 ランド事業部担当	上席執行役員 ランド事業部担当
小林 利光	取締役 経理部担当	上席執行役員 経理部担当

## ③昇任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
小飯塚 稔	常務取締役 管財部担当 ※株式会社よみうりサポートアンドサービス 代表取締役社長	取締役 管財部担当
玉方 功	常務取締役 経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	取締役 経営企画室、総務部担当

## ④退任予定取締役

氏名	役職名
牧田 清司	専務取締役 ゴルフ事業部担当
番井 晃	常務取締役 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当

## ⑤新任執行役員候補

氏名	新役職名	旧役職名
天野 正明	上席執行役員 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	顧問
浦田 和慶	執行役員 ゴルフ倶楽部事業部長	ゴルフ事業部長
高野 正俊	執行役員 総務部担当兼総務部長	総務部長
高山 清彦	執行役員 ※よみうり開発株式会社 取締役	総務部付部長 ※よみうり開発株式会社 取締役
中村 博	執行役員 船橋競馬事業部長	船橋競馬事業部長
小林 道高	執行役員 経営企画室長兼管財部長	経営企画室長